

I 施設の概要		施設コード	S13-05-01	
施設名		教育センター		
所在地		荒川三丁目49番1号		
部課名		教育委員会事務局教育センター		
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
	建築	1970年		
	増改築①	1996年	303,300	
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日		昭和45年4月3日		区職員
供用開始年月日		平成9年7月1日	職員数	36
構造		R C造	階層	地上4階
面積	敷地面積		6,766.09㎡	
	延床面積		1560.01㎡ (4530.36㎡のうち)	
設置目的・経緯	荒川区における教育の充実及び振興を図るため			
関連部署	地域文化スポーツ部生涯学習課			
根拠法令等 設置条例	荒川区立教育センター条例			
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● トイレ
駐輪場の状況	14台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	教育相談、就学相談、特別支援教育、教育支援ルーム運営、教職員研修等					
対象者	幼児、小中学生及び保護者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度（見込み）
	教育支援ルーム入室者数（人）	35	44	31	45	45
	教育相談件数（件）	8,826	9,791	10,542	9,678	10,000
	就学相談実施件数（件）	174	169	166	222	250
に指定 用等 管理 費理						
備考						

(単位：千円)

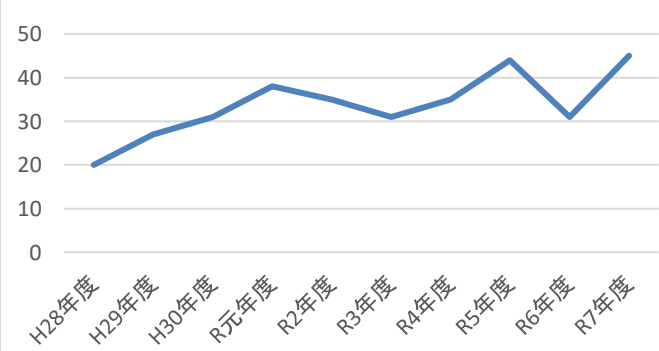
行政コスト計算書	勘定科目				R6年度	R7年度	差額	勘定科目				R6年度	R7年度	差額
	行政費用	給与関係費	317,736	363,186	45,450	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	25,415	27,993	2,578		国庫支出金	0	0	0				
		維持補修費	1,747	1,294	▲ 453		都支出金	54,213	48,937	▲ 5,276				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	9,922	12,922	3,000		使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	477	5,472	4,995		その他	0	0	0				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	54,213	48,937	▲ 5,276				
		賞与・退職給与引当金繰入額	9,015	8,309	▲ 706		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 310,099	▲ 370,239	▲ 60,140				
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 2	▲ 2	0						
行政費用合計(b)				364,312	419,176	54,864	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 310,101	▲ 370,241	▲ 60,140				
特別費用(g)				0	0	0	特別収入(f)	0	0	0				
特別収支差額(f)-(g)=(h)				0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 310,101	▲ 370,241	▲ 60,140				
貸借対照表	勘定科目				R6年度	R7年度	差額	勘定科目				R6年度	R7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		7,161	8,161	1,000				
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	725	725	0				
	固定資産	有形固定資産	104,420	98,948	▲ 5,472	賞与引当金	6,436	7,436	1,000					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	220,140	220,140	0	固定負債	11,535	11,273	▲ 262					
		建物減価償却累計額	▲ 115,720	▲ 121,192	▲ 5,472	特別区債	3,627	2,902	▲ 725					
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	7,908	8,371	463					
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	18,696	19,434	738					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	85,724	79,514	▲ 6,210					
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	85,724	79,514	▲ 6,210					
	資産の部合計				104,420	98,948	▲ 5,472	負債及び正味財産の部合計	104,420	98,948	▲ 5,472			
備考	当課の各種相談業務に従事する各専門員等に係る人件費（物件費を含む）が行政費用の大半を占めている。当課が任用する職員人件費の一部は、都から行政収入として補助を受けている。減価償却費の増は6年度に行った建物の給排水工事の償却によるもの。													

	指標	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率（％）	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト（円）	189,357	181,385	233,532	268,701	
	相談一件当たりのコスト（円）	33,397	28,900	34,558	37,604	
備考						

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	教育相談件数	目標値	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	8,826	9,791	10,542	9,678
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ○ 現状維持 ● その他（令和11年度より移転先にて運営予定）					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	個々に応じた教育相談、教育支援ルーム等の実施					
現状・課題	○平成9年7月に生涯学習センターとの複合施設として開設後、各設備等の老朽化の状況に適宜修繕（大規模工事等を含む）により、対応してきたが、建物耐用年数を考慮しながら計画的な施設修繕等は必要であるが、令和１１年の教育センター移転を考慮しながら進めていく。					
課題に対する現時点での考え	○生涯学習センター・教育センター複合施設の管理業務は生涯学習センターが担当しているため、相互に連携を図りながら、必要な施設の整備等を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						

教育支援ルーム入室者数(人)



教育相談件数(件)

